

仕事場のトレーニングで日本の **Kosen** がスキルズギャップを埋める

Blaine Harden、2011.10.14

八王子、日本、発。日本では毎年、15歳の子供のおよそ1パーセントが普通高校に顔をそむける。彼らはカレッジ、高専、に入ってフルタイムのトレーニング狂になる。そこでロボットを作り、ソフトウェアを書き、ダイオードをテストし、そして英語を勉強し、実習工場で手を汚し、そして殺到する採用募集を受ける。経済は停滞し人口が減少するにもかかわらず採用募集は殺到する。**Kosen** として知られる57の高等専門学校では、本科5年コースの卒業生それぞれにおよそ20の採用募集がくると学校当局は言う。本科の上2年の専攻科コース卒業生それぞれにはおよそ30の採用募集がくる。

Kikaru Kurokawa は東京の都心から西へ1時間のここ八王子で、来年まで高専を卒業しない。しかし仕事はすでに彼を待っている。14歳の時に家の近くの水たまりで酸性雨のテストを行った野望にみちた化学者はサントリーの水質事業部に来春就職する。**Kosen** は、仕掛け作りへの直感的熱情と平均以上の科学と数学能力とが組み合わされるところだ。しばしば労働者家庭からの学生を惹きつける。小さいが重要な高等教育マーケットの一部となっていて高校と大学の混血（ハイブリッド）である。教室の厳密な原理原則と仕事場のノウハウとを融合することによって、これらのカレッジは日本で、そして合衆国でも高校と大学のどちらもが出来なかったことをやっている。

そのできなかったこととはスキルズギャップと呼ばれ、日米両国の教育システムの苦い果実になっていた。日米はすべての人向けのカレッジを望んだが、そのカレッジはしばしば、学位取得後は狭く抽象的になりすぎて中流の賃金を支払う仕事に必要な実地の能力をつけようとしめない学生を生み出してきた。……このスキルズギャップは日本をわずらわせているが、合衆国をはひどく苦しめている。

ハーバード大学教育学大学院の2011年の調査によれば、20～24歳の青年が職をもつ割合は、合衆国では2000年の74%から現在では62%にまで落ちている。このレベルは1930年代以来最低である。ハーバードの調査は、第二次世界大戦後合衆国に出現した「すべてのためのカレッジ」システムが大多数のアメリカ青年の役に立たなかったと結論した。20代半ばまでにおよそ40%だけが学士あるいは準学士の学位を得るとアメリカ国勢調査データは示す。「我々は多くの子供たちを遅れたまま放置している」とアントニー・P・Carnevale、ジョージタウン大学教育・労働力センター部長、は言う。「アメリカの高校は多くの若者が学位取得しないにもかかわらず大学進学して学位を取得させる準備をしている。その一方で、子供たちに仕事の世界でのリアルな事柄からは一切隔絶させている。」

合衆国と日本で高校と大学がかかった病に対する潜在的な治療は、**Kosen** がこの半世紀間実行してきたことのように、大いに、見える。**Kosen** がやってきたことは、カリキュラム改善設計を絶え間なく行い、高校生年齢の学生に実際の仕事場で時間を費やさせ、代数学のような抽象的科目と先端機械を使用することや地元産業を巻き込むこと、などを合

体融合させることである。2つの最近の研究によれば、学校での仕事ベースの学習は大多数の学生にとって上手に引き合う仕事を見いだす最も良い方法である。たいていの工業国は合衆国よりはるかに職業教育を重視している。産業、特に自動車メーカー、が要求して日本は1961年に **Kosen** システムを発明した。戦後、経済が成長したときエンジニアの深刻な欠乏があった。会社は政府にエンジニアを大量に作り出すカレッジを作るよう駆り立てた。

八王子の学校、東京高専、で、学生が地域の1000近い会社のために実世界における問題を解決する研究をしている。去年、物質工学（化学工学）の学生は柿洪が、自動車等に用いられるクロムメッキに使われる有毒化学薬品に取って代わる低コスト材料として使えることを見つけて研究している。ほとんどすべての学生は4年次に地元企業での無給のインターンシップに出向く。インターンシップ先の企業は彼らを後で競って雇う。5年で卒業した学生は、おおよそで合衆国の学士相当の収入を得る。また専攻科まで7年勉強した学生は修士と同等の収入を得る。「**Kosen** は学生を、真に雇用できる技術スキルを身につけさせるのに重大な交差点に置いた」とアントニー **Salcito** は言う。彼はマイクロソフトで教育プログラムを担当する副社長で、学生にソフトウェア開発を仕込むことで **Kosen** に協力している。日本がグローバリゼーションに遅れをとらずについていくとき、多くの **Kosen** 卒業生が日本が所有する工場の管理を手伝うために外国に行かせられている。

日本の高校生と比較すると、**Kosen** 学生が無視する傾向にあるのが一般教養、リベラルアーツ、である。・・・1つの尺度によれば日本の高等教育は繁栄している。若い成人の間の世界カレッジコンペティションで日本は世界第三位で第16位の合衆国よりも進んでいる。けれども多くの日本の大学は人口統計からの挑戦に直面している。15歳以下の子供たちの数は30年間連続で減少している。いくつかの学校は閉鎖を免れないかもしれない。若い人々の欠乏はまだ **Kosen** に危害を及ぼしてない。高専はおおよそ50,000人の学生を教育しており、1.7倍の入学志願倍率を保っている。通常はペーパーテストで選抜し入学許可され、若干数が教師あるいは校長の推薦で入学許可される。政府は **Kosen** 学生一人に年おおよそ25,000ドルを支払い、学生自身は3,500ドルを支払う。「親は子供が卒業するとき良い仕事を得るであろうことを知っている」と林勇二郎、国立高専機構理事長、は言う。「日本では学生数が減少し続けるが、われわれは学生を見つけることに問題を感じていない。」

この論文はヘチンジャー報告を基にしている。これは非営利、無所属の教育ニュースアウトレットで、コロンビア大学のティーチャーズカレッジと提携している。

<http://hechingerreport.org/>